

# 最近の統計調査より

## 情報解析部

### 6月10日～7月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆人口動態統計月報年計（概数）～平成15年～ 6月10日（厚生労働省）
  - ・合計特殊出生率は1.29と過去最低。
- ◆夏季における連続休暇の実施予定状況調査～平成16年～ 6月16日（厚生労働省）
  - ・連続休暇を実施予定の事業場割合は87.4%。
  - ・平均連続休暇日数は8.0日と、昨年より0.6日減少。
- ◆法人企業景気予測調査～4～6月期～ 6月24日（内閣府・財務省）
  - ・自社の景況判断BSI（「上昇」-「下降」）は大企業で7.2、中小企業で-23.1。
- ◆所得再分配調査～平成14年～ 6月29日（厚生労働省）
  - ・世帯の所得格差は3年前の前回調査に比べ拡大し、調査開始以来最大。
- ◆企業短期経済観測調査（短観）～6月～ 7月1日（日本銀行）
  - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」-「悪い」）は、製造業で22（前期12、先行き21）と91年8月以来の高水準。非製造業では9（前期5、先行き11）となった。
  - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、大企業全産業で6（前期8、先行き4）。
- ◆雇用管理調査～平成16年～ 7月2日（厚生労働省）
  - ・フリーターを正社員として採用する場合、30.3%の企業がフリーターであったことを「マイナスに評価する」と回答。

### 注目の統計・指標

家計調査年報 ～平成15年平均～

6月14日（総務省）

#### ～平均消費性向の推移～

2003年（平成15年）の全国勤労者世帯の平均消費性向は74.0と、バブル末期の1993年以来、10年ぶりの高い水準となった。しかし、その内容を見てみると、1990年代前半とは状況が大きく異なっている。

平均消費性向とは、実収入から税金等を差し引いた可処分所得に対する消費支出の比である。1980年代後半から1990年代はじめにかけては、可処分所得が増加を続けるなか、消費支出も高い水準で推移し、平均消費性向は高い水準を維持していた。しかし、近年の状況をみると、可処分所得、消費支出ともに対前年比実質で6年連続マイナスを記録している。2002年、2003年に平均消費性向が高まったのは、消費支出が伸びたためではなく、可処分所得が減少したためである。

なお、一般に、所得が減少しても直ちに消費支出を減らすことは難しい。このことが結果的に平均消費性向を上昇させ、景気を下支える効果（ラチェット効果）があると言われる。



## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
1998年	10,783	6,779	6,462	5,331	774	317	107.3	5.0	2,529,993	5.6
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
03年 5月	10,960	6,735	6,360	5,351	789	359	92.9	-19.3	2,850,509	-5.9
6	10,971	6,771	6,411	5,373	792	356	92.3	-17.2	2,745,950	-3.9
7	10,968	6,722	6,381	5,382	811	352	96.1	-18.3	2,671,591	-5.1
8	10,968	6,693	6,361	5,347	803	341	92.7	-20.0	2,518,749	-6.5
9	10,975	6,692	6,346	5,328	795	342	91.0	-18.4	2,519,722	-6.2
10	10,979	6,680	6,337	5,332	810	343	87.5	-20.8	2,513,230	-7.7
11	10,982	6,654	6,323	5,361	1,002	341	77.6	-22.3	2,333,073	-9.8
12	10,967	6,607	6,307	5,385	1,083	325	76.5	-20.9	2,224,136	-9.7
04年 1月	10,983	6,545	6,221	5,310	834	330	73.8	-22.2	2,323,671	-9.6
2	10,976	6,539	6,209	5,286	807	335	70.3	-22.1	2,350,837	-8.8
3	10,990	6,612	6,279	5,311	808	314	69.6	-20.4	2,531,766	-6.6
4	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	69.7	-19.8	2,688,519	-8.1
5	10,995	6,708	6,389	5,406	811	305	-	-	2,545,115	-10.7
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
1998年	4.2	1,206,889	-4.6	-0.7	0.48	0.87	-0.3	-2.3	-1.0	3.4
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.5	-2.4	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.5	-2.3	-2.5	6.6
03年 5月	-1.4	1,581,452	9.6	8.2	0.61	1.01	-0.6	-2.4	-2.3	5.7
6	7.0	1,534,779	11.2	12.6	0.61	1.03	-0.6	-2.2	-2.2	5.3
7	-4.6	1,585,243	10.2	9.8	0.63	1.04	-0.6	-1.8	-2.6	6.8
8	-5.2	1,603,148	10.5	9.0	0.64	1.09	-0.4	-1.8	-2.5	7.0
9	2.8	1,754,752	13.8	17.8	0.67	1.12	-0.4	-1.8	-2.3	6.8
10	-5.5	1,857,801	15.4	15.9	0.70	1.18	-0.3	-1.7	-2.7	8.2
11	-11.0	1,806,082	16.2	12.1	0.73	1.22	-0.3	-1.6	-2.3	6.5
12	-0.2	1,734,371	19.3	20.7	0.77	1.22	-0.4	-1.5	-2.3	7.0
04年 1月	-4.6	1,793,241	18.4	16.2	0.77	1.23	-0.1	-1.4	-1.8	6.6
2	-4.4	1,881,985	17.5	13.0	0.77	1.18	-0.1	-1.4	-1.8	7.0
3	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.77	1.14	-0.1	-1.3	-1.7	6.6
4	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.77	1.24	0.5	-0.9	-1.3	7.1
5	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.80	1.26	0.3p	-1.0p	-1.1p	5.7p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1998年	-1.3	-0.6	0.0	-1.0	-0.8	-1.9	1.5	93.5	3.5	107.2	-4.5	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.7	
01	-1.5	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	-3.7	-7.4	96.9	-3.1	104.0	4.0	
02	-2.9	-1.6	-1.6	-1.0	-0.1	0.1	3.9	100.1	3.4	99.2	-4.5	
03	-0.8	0.0	-0.5	0.0	0.4	4.8	9.9	104.8	4.6	95.7	-3.6	
03年5月	0.3	0.8	0.1	1.7	2.1	5.5	10.1	102.7	1.9	82.1	-2.1	
6	2.0	2.9	-0.2	0.9	1.6	4.4	8.1	99.9	4.3	126.7	-2.1	
7	-2.5	-1.5	-0.5	-0.6	-0.3	4.3	6.3	103.1	2.4	126.1	-0.2	
8	-2.2	-1.2	-0.6	-1.5	-1.1	3.3	8.1	100.1	2.2	90.4	-0.9	
9	-0.1	0.6	-0.1	0.5	1.1	3.1	6.2	110.8	6.7	73.2	-5.3	
10	-0.8	0.4	-0.9	0.9	1.6	5.1	8.8	108.6	4.7	74.0	-4.3	
11	-0.5	0.4	-0.7	-2.4	-2.3	4.0	7.9	104.3	6.6	79.4	-3.7	
12	-1.9	-0.9	-0.6	-0.2	0.0	5.0	7.7	107.5	8.0	171.9	-5.4	
04年1月	-1.7	-1.1	-0.1	1.0	1.5	4.2	9.5	113.5	4.8	81.7	-5.7	
2	-0.4	0.6	-0.5	0.2	0.7	3.0	9.9	105.9	7.3	75.9	-6.4	
3	-2.9	-2.2	-0.2	4.3	5.2	2.9	9.7	121.1	5.3	67.0	-7.0	
4	0.1	1.1	0.0	2.0	2.7	4.0	9.2	102.7	5.6	76.6	-8.2	
5	-0.8p	0.3p	-0.9p	-4.1p	-4.1p	2.1p	9.1p	110.8p	8.1p	79.1p	-4.0p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
1998年	6,462	13,349	3,807	2,705	2,306	4.7	4.2	9.1	8.6	5.9	10.7
2000年	6,446	13,689	3,875	2,741	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,891	2,766	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.5
02	6,330	13,649	3,867	2,782	-	5.4	5.8	7.7	8.6	5.1	8.8
03	6,316	13,774	3,828	2,810	-	5.3	6.0	8.0	9.3	5.0	9.4
03年5月	6,322	13,751	3,824	2,811		5.4	6.1	8.1	9.7	4.9	9.4
6	6,352	13,767	3,827	2,812	1,542	5.3	6.3	8.1	9.7	5.0	9.4
7	6,333	13,760	3,826	2,810		5.3	6.2	8.1	9.7	5.0	9.4
8	6,319	13,769	3,823	2,813		5.1	6.1	8.1	9.7	4.9	9.4
9	6,322	13,764	3,821	2,815	1,540	5.1	6.1	8.1	9.7	4.9	9.4
10	6,304	13,810	3,821	2,815		5.2	6.0	8.1	9.7	4.9	9.5
11	6,287	13,853	3,820	2,815		5.2	5.9	8.1	9.6	4.9	9.5
12	6,315	13,848	3,820	2,827	1,544	4.9	5.7	8.1	9.6	4.8	9.5
04年1月	6,322	13,857	3,818	2,833		5.0	5.6	8.0	9.6	4.7	9.5
2	6,321	13,830	3,816	2,835		5.0	5.6	8.1	9.6	4.7	9.4
3	6,340	13,830	3,812	2,830	1,542	4.7	5.7	8.1	9.7	4.7	9.4
4	6,364	13,858	3,809	2,830		4.7	5.6	8.1	9.8	-	9.4
5	6,353	13,877	-	-		4.6	5.6	8.1	9.8	-	9.4
資料出所	各 国					OECD					

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。  
ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については、雇用者数である。

## 今月のキーワード解説 標本誤差率

先月号において、抽出調査という、全体の一部を調査する方法の場合、抽出に伴う誤差が生じるということについて、触れました。

調査を行う場合、全数を調査することができれば、標本抽出に伴う誤差は、生じないため、信頼性という観点からは、望ましいといえるでしょう。

しかし、実際に全数調査を行うことは手間や費用などの関係から、なかなか難しいのが現状です。そこで、抽出調査という、全体の一部を調査する方法が用いられます。

抽出調査を行う場合、調査結果は、標本についてであって、全体についてではないので、もし、全数調査を行っていたならば得られたであろう、真の値ではありません。それでは、推計値というものはあくまで推計値にすぎなくて、真の値がどれくらいであるかは本当にわからないのでしょうか。実は、そうではありません。

試みとして、0以上100以下のランダムな値を10,000個作成し、そのうち、いくつか無作為に標本を抜き出し、平均を求めました。

すると、調べる標本の数が多くなるにしたがって、真の値に近づくということがわかります(表1)。

どうも、標本ひとつひとつは、全体の一部に過ぎないのですが、標本の平均については、何かありそうだ、ということが、おわかりいただけると思います。

実は、標本と全体は一致するものではないのですが、標本の平均は、標本を多くとるにしたがって、全体の真の平均に近づく、ということが数学的に示されています。大数の法則といいます。また、標本調査から得られる推計値は、真の値を中心とした正規分布という、計算可能な分布をなしている、ということが知られています。これは中心極限定理といいます。

したがって、調査の結果から得られるのがたとえ推計値にすぎないとしても、「全数調査から得られる真の値が、どの範囲にどれだけの確率で存在しているか」は、計算可能であるというわけです。

この分布、すなわち正規分布の標準偏差に相当するものが標準偏差で、推計値に対する標準誤差の割合(%)が標準誤差率です。これの意味するところは、推計値の上下に標準誤差の2倍の幅をとると、その範囲内に真の値が約95%の確率で存在している、ということです。

これは逆にいうと、推計値というのは常にその上下に(2×(標準誤差))の幅を持った値である、ということになります。

例として労働力調査についてみると、平成13年の労働力人口6,752万人について、標準誤差12万人ということになっています。これは、平成13年の労働力人口は約95%の確率で、6,728万人以上、6,776万人以下である、ということです(表2)。

ある年のある調査の結果について、それを、前年の値と比較して上昇した、あるいは減少した、というようなことをいうわけですが、本当はこれは、厳密には、上下(2×標準誤差)の幅をみてもなお上昇あるいは減少しているときに、いえるということです。よって、標本調査の結果については、標準誤差がどれほどかが必要となります。国民生活基礎調査といった、いわゆる厚生統計については、標準誤差に関し、かなりの情報が公表されているのですが、そうでない調査も見受けられます。標本調査の推計値を利用するにあたっては、標準誤差に留意することが望まれます。

表1 標本の数と得られる平均値について

標本の数	標本の値の平均値
1	31.0
10	53.3
100	53.8
500	49.6
1,000	48.7
5,000	49.5
(全体) 10,000	(真の平均値) 49.8

表2 労働力調査全国結果の標準誤差

項目	平成13年 平均結果(A) (万人)	標準誤差(B) (万人)	誤差率(B/A) (%)
労働力人口	6,752	12	0.2
就業者	6,412	11	0.2
自営業主	693	5	0.7
家族従業者	325	5	1.4
雇用者	5,369	7	0.1
完全失業者	340	3	0.9
非労働力人口	4,125	11	0.3

(情報解析課長 秋山恵一)